

# 経済・金融 フラッシュ

## ユーロ圏消費者物価(22年11月) —エネルギー価格主導で総合指数が減速

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 結果の概要:総合指数が減速

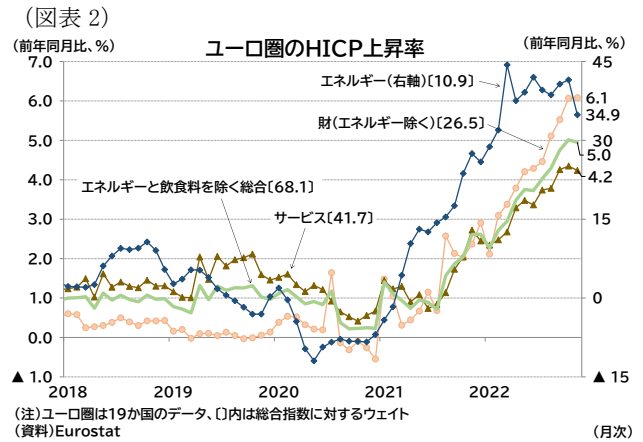
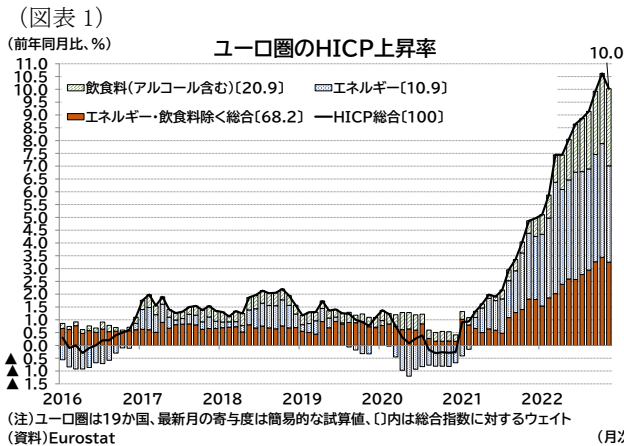
11月30日、欧州委員会統計局(Eurostat)は11月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices:EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

#### 【総合指数】

- ・前年同月比は10.0%、市場予想<sup>1</sup>(10.4%)を下回り、前月(10.6%)から減速(図表1)
- ・前月比は▲0.1%、予想(0.2%)を下回り、前月(1.5%)からマイナスに転じた

#### 【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数<sup>2</sup>】

- ・前年同月比は5.0%、予想(5.0%)と同じで、前月(5.0%)から横ばい(図表2)
- ・前月比は▲0.0%、前月(0.6%)から減速した



### 2. 結果の詳細:エネルギー価格の下落が目立つが、価格水準は依然として高い

22年11月のHICP上昇率(前年同月比)は全体で10.0%となり、10月の10.6%から減速した。前年同月比での減速は21年6月以来となる<sup>3</sup>。一方、「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は5.0%と最も高い伸び率を記録した10月から横ばいだった。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

<sup>1</sup> bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

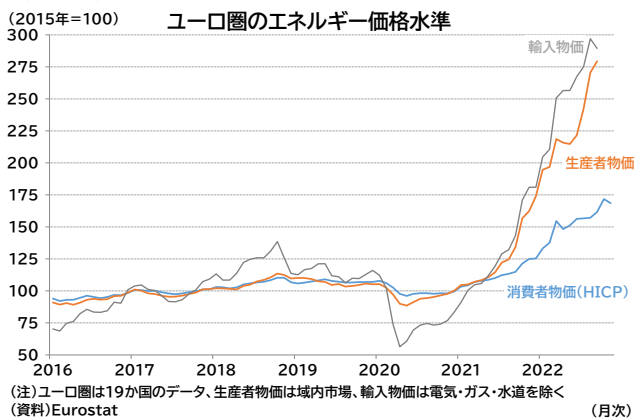
<sup>2</sup> 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

<sup>3</sup> 厳密には(小数点第2位以下も考慮すれば)、22年4月(前年同月比7.4%)が22年3月(同7.4%)から若干減速した。

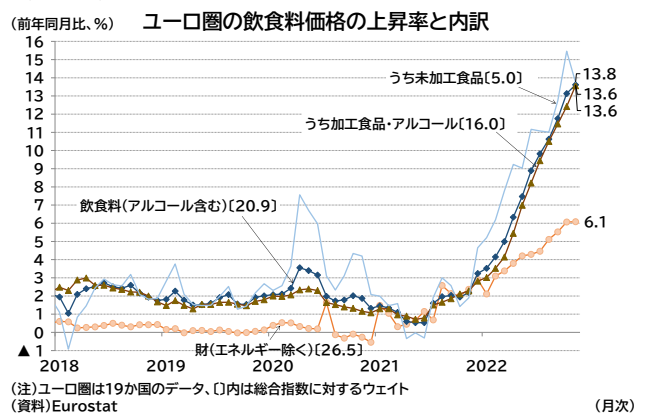
（飲食料も除く）」が9月5.5%→10月6.1%→11月6.1%、「サービス」（エネルギーを除く）が9月4.3%→10月4.3%→11月4.2%となり、いずれも横ばい圏で推移した（前掲図表2）。品目別には10月までのデータとなるが、対面サービス関連の娯楽業（8月4.8%→9月4.6%→10月4.9%）がやや加速する一方、外食・宿泊業（8月8.1%→9月8.5%→10月8.4%）は若干だが減速した。また、光熱費（8月19.7%→9月21.1%→10月23.2%）が大幅に加速している。前年同月比寄与度では、「財」が1.56%ポイント程度、「サービス」が1.75%ポイント程度だった。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で9月40.7%→10月41.5%→11月34.9%となり、大幅に減速した。前月比でも▲1.9%（10月は6.2%）とマイナスとなっている。上流のエネルギー価格の高騰が落ち着いたことで、消費者物価のエネルギー部分の伸びが抑制された可能性があるが、価格水準は依然として高い（図表3）。エネルギーの前年同月比寄与度は3.76%ポイント程度（10月は4.44%ポイント）と見られる（前掲図表1）。

（図表3）

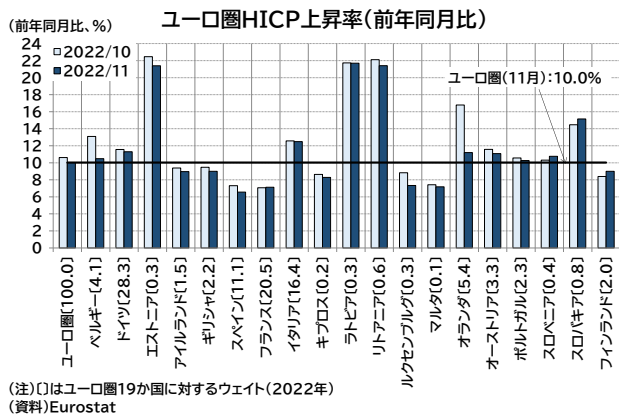


（図表4）

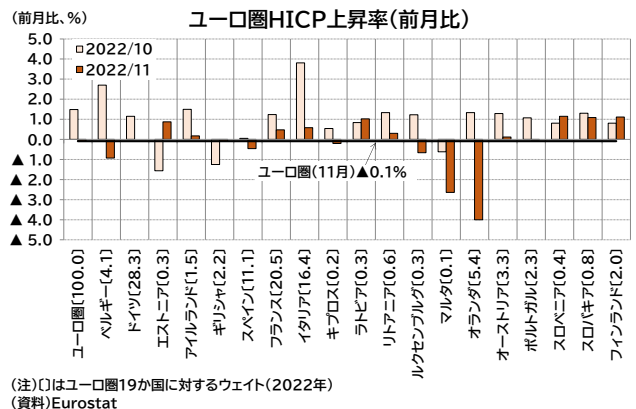


「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で13.6%（10月13.1%）となった。飲食料のうち加工食品の伸び率は13.6%（10月12.4%）、未加工食品は13.8%（10月15.5%）であり、未加工食品は大幅に減速したが、加工食品が加速したため飲食料全体の伸び率も加速した（図表4）。

（図表5）



（図表6）



国別のHICP上昇率では、11月は前年同月比で19か国中4か国が加速、15か国が減速した（図表5）。11月はオランダの減速が目立ち<sup>4</sup>、ユーロ圏全体のインフレ率を▲0.3%ポイント程度引き下げたと見られる。また、前月比では19か国中10か国がプラスの伸び率だった（図表6）。

<sup>4</sup> オランダ統計局（CBS）はエネルギー価格が大幅に低下したことを指摘するとともに、エネルギー価格は毎月の新規契約から算出されており、既存契約を含む実際の支払価格と比較して、これまで価格上昇が過大に評価されていた点を補足している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。